

文部科学省 令和2年度専修学校による地域産業中核的人材育成事業

「Society 5.0等対応カリキュラムの開発・実証事業」

「モノづくり産業におけるイノベーター型産業人材養成プログラム開発事業」

本教育システム導入サービス研究報告書

令和3年2月18日

本報告書は、文部科学省の教育政策推進事業委託費による委託事業として、公益財団法人 国際人財開発機構が実施した令和2年度「専修学校による地域産業中核的人材養成事業」の成果をとりまとめたものです。

“本教育プログラムをいかに新しい産官学連携体制をもって地域産業への円滑な導入・運用・管理のもと
地域モノづくり企業の新規事業・地域産業の創生に繋がられる新しい教育システムを構築できるか

本教育プログラム”教育品質”の維持・管理支援

- ①教材正式原稿
- ②教材校正
- ③コンテンツ化

(専任教師教育機関)

専任教師教育(3名/学校)

【教育教材一式】
 ☆正式コンテンツ化
 (オンライン対応型)
 ★授業実績データ
 ★授業成果データ

オンライン ツール

総合機能要件構成図

最先端事例情報提供支援
 ☆公的機関(3機関)
 ☆最先端核技術企業(8社)

(実現支援機関)

“構想発表会”
 (推薦枠・二次評価)

“構想”
 (実現支援)

“構想発表会”
 (地域・一次評価)

開校手続き・申請

「リカレント教育」“一年制・研究課程”(「Society 5.0」対応カリキュラム)【学校運営】

【学校運営】

先端事例・検索ツール

年間授業の実施・管理

次年度授業

研究生入学(定員)

研究生入学

研究生募集
 (定員:40~50名)

次年度・研究生募集
 (定員:40~50名)

「経営者講座」

「実証講座」

地域工業団体連合会
 (地域コンソーシアム)

企業選抜者(新インターンシップ制度:対象者助成金申請)

地域企業

オンライン併用型授業

年間:50%以上を自社在席授業(基本・午後のみの授業)

挑戦構想
 (実現段階)

オンライン授業

就業時間外授業(家庭・他)
 「eラーニング」「オンライン討議」「予習・復習」「履修」

“公的機関(事務局)”に求められる機能の研究(想定)

“本教育プログラムをいかに新しい産官学連携体制をもって地域産業への円滑な導入・運用・管理のもと
地域モノづくり企業の新規事業と 地域産業の創生に繋げられる新しい教育システムを構築できるか ”

導入サービス・マニュアルの研究

「リカレント教育」「一年制・研究課程」(「Society 5.0」対応カリキュラム)

“事務局”機能要件構成表(これだけの機能が必要となります)

構成区分(役割)	課題	課題の概要と解決策について	求められる機能・成果
公的機関(事務局) ☆啓蒙・普及 ☆教育品質管理 ☆構想の実現度	①本教育プログラムの正式教材 ②オンライン授業対応 ③専任教師教育 ④本教育プログラムの導入(学校) ⑤本教育プログラムの導入(産業) ⑥新インターンシップ制度 ⑦“挑戦構想”発表会・実現支援 ⑧先端事例・検索システム	①誰がどの様に管理・運用するのか ②オンライン授業を行う為には、何がどの様に必要となるのか ③誰が何処でどの様に教育し、どの様に評価し、合格とするのか ④専門学校がどの様に本件を知り、導入したいとき ⑤地域産業がどの様に本件を知り、導入したいとき ⑥地域産業側の負荷・負担軽減化と戦略的人材獲得と育成支援 ⑦“構想発表会”は何処が主催し、どの様に運営されるのか ⑧誰がどの様に管理・維持・運用するのか	①総合的資産管理 ②オンライン授業サポート ③教育機関・公認資格認定制度 ④教育機関導入サポート ⑤地域産業導入サポート ⑥新インターンシップ制度 ⑦“構想”発表会・実現支援制度 ⑧先端事例・検索システム管理
	①本教育プログラムの正式教材 ……本教育プログラムは科目別に設計原稿として取り纏められ、現役教師の校正作業を経て正式コンテンツ化しました。これらは、申請・認可で無償で活用することが可能です。しかし、これらは大切な資産でもあり常に運用できる状態で管理する必要があります。 ②オンライン授業対応 ……これらの教材はオンライン授業に対応できるように正式コンテンツ化されており、日々の授業管理や生徒の学習管理など各学校の既存システムとの関係性を踏まえた導入サポートが必要になると考えられます。 ③専任教師教育 ……本教育プログラムの専任教師の教育は教育品質を高いレベルで維持・確保される必要があります。また、本教育プログラムの導入に際しては、1クラス三名の専任教師が必要とされています。 どこで、誰が、どの様に教育し、どの様に認可・管理するのかを明確化する必要があります。 ④本教育プログラムの導入(学校) ……教育機関が本教育プログラムの導入を検討するときにどこに、どの様に相談すれば、どの様な対応を受けられるのかを明確化する必要があります。 ⑤本教育プログラムの導入(産業) ……地域産業団体が本教育プログラムの導入を検討するときにどこに、どの様に相談すれば、どの様な対応を受けられるのかを明確化する必要があります。 ⑥新インターンシップ制度 ……地域産業側の負荷・負担軽減や戦略的新規雇用に関する新制度設計の必要があります。 ⑦“挑戦構想”発表会・実現支援 ……“構想”発表会の体制・審査基準・実現支援制度の設計とその実現シナリオの設計及び総合調整・管理が必要です。 ⑧先端事例・検索システム ……刻々と変化する改定・新規情報及びトラブル管理手法の設計と実績管理が必要です。	①本教育プログラムの正式教材 ……総合的資産管理機能(公的資産としての総合的運用・管理) ・正式教材設計原稿の管理 ・正式教材コンテンツの管理 ・導入教育機関の運用・実績管理 ・その他(保守・メンテ/他) ②オンライン授業対応 ……オンライン授業サポート機能 ・既存システムとの関係性を踏まえた導入サポート ・導入計画・推進・実施サポート ・オンライン授業計画・運用・管理サポート ・その他 ③専任教師教育 ……教育機関の設置・公認資格認定制度 ・専任教師教育機関(制度運用管理・実績管理) ・専任教師教育研修プログラムの設計 ・公認資格認定制度の設計・運用管理基準の設計 ・その他 ④本教育プログラムの導入(学校) ……教育機関導入サポート ・開校計画・許認可申請サポート ・その他 ⑤本教育プログラムの導入(産業) ……地域産業導入サポート ・“リカレント教育”助成金申請サポート ・その他 ⑥新インターンシップ制度 ……新インターンシップ制度設計 ・新インターンシップ制度導入サポート ⑦“挑戦構想”発表会・実現支援 ……“構想”発表会・実現支援制度設計 ・“構想”発表会制度導入サポート ⑧先端事例・検索システム ……総合的最先端事例情報連携先の運用・実績管理 ・トラブル管理・実績管理手法の設計・管理	

“地域産業支援”に求められる機能の研究(想定)

“本教育プログラムをいかに新しい産官学連携体制をもって地域産業への円滑な導入・運用・管理のもと
地域モノづくり企業の新規事業と 地域産業の創生に繋がられる新しい教育システムを構築できるか ”

導入サービス・マニュアルの研究

「リカレント教育」「一年制・研究課程」「(Society 5.0)対応カリキュラム」

“地域産業”機能要件構成表(これだけの機能が必要となります)

構成区分(役割)	課題	課題の概要と解決策について	求められる機能・成果
地域産業 ☆次代人材育成 ☆業績改善 ☆新規事業実現 ☆地域産業貢献	①年間授業料と助成金(対象) ②新インターンシップ制度(新規人材) ③授業形態(午後のみ) ④研究生の選抜(1~3名) ⑤履修制度(正式単位換算) ⑥オンライン教育 ⑦自社挑戦構想の権利・発表会 ⑧構想実現支援	①リカレント教育の定員数・授業料と助成金及び対象範囲はどこまでか ②自社の人材育成と戦略的即戦力雇用機会創出とはどのような制度か ③基本的授業を午後の就業時間内とした時の時間外の活用手法 ④研究生の選抜者の望ましい編成手法とその根拠の明確化 ⑤研究生の突発的・不可避都合による欠席補填手法・制度が必要 ⑥企業側のオンライン教育導入計画・実施・運用マニュアルの必要性 ⑦“構想発表会”で明らかになる構想の権利はどうなるのか ⑧”構想”の審査基準と実現支援基準及び実現支援内容の明確化	①本教育の助成金申請先と申請手法 ②新インターンシップ制度マニュアル ③地域産業向・本教育導入マニュアル ④地域産業向・本教育導入マニュアル ⑤地域産業向・本教育導入マニュアル ⑥地域産業向・本教育導入マニュアル ⑦地域産業向・本教育導入マニュアル ⑧地域産業向・本教育導入マニュアル
	①年間授業料と助成金(対象) …教育機関側の事業収支計画の成立を前提とした授業料の設定とそれに対応した国の助成金制度活用手法(申請先・申請内容・申請手法)を明確にする必要があります。 ②新インターンシップ制度(新規即戦力雇用機会) …地域産業側の負荷・負担軽減や戦略的新規雇用に繋がる新制度設計の必要があります。 ③授業形態(午後のみ) …地域産業側の負荷・負担軽減策の一環でもある本教育の授業形態を含む授業全般への対応要領やその負荷下限を当初より明らかにする必要があります。 ④研究生の選抜(1~3名) …研究生を希望する地域企業側の望ましい人材編成の在り方とその明確な根拠や補填要領を提示する必要があります。 ⑤履修制度(正式単位換算) …地域企業側のやむをえない事情による欠席を補填できる正式な履修制度(単位換算)を設計する必要があります。 ⑥オンライン教育 …本教育は基本的には対面授業を軸に行われますが”予習・復習”や”履修”更には新型コロナなどによる”教育環境の変化”にも迅速かつ柔軟に対応できる教育システムに仕上げる必要があります。 ⑦自社挑戦構想の権利・発表会 …本教育システムの成果”構想”の権利の所在は研究生(帰属企業)にあることを明確にし、発表は告知証明に通じることが周知徹底する必要があります。 ⑧構想実現支援 …従って、”構想”の審査・評価に基づく実現支援に関してもその権利は帰属企業にあることを前提にした連携調整がなされることを周知徹底する必要があります。	①年間授業料と助成金(対象) …新インターンシップ制度設計 ・新インターンシップ制度導入サポート ・対象外の明確化と別枠・支援制度について ②新インターンシップ制度(新規雇用機会創造) …新インターンシップ制度設計 ・新インターンシップ制度導入サポート ・地域企業側の戦略的人材確保について ③授業形態(午後のみ) …オンライン授業の有効活用 ・午前の就業時間の有効活用要領 ・突発的・不可避欠席にも柔軟に対応可能 ④研究生の選抜(1~3名) …オンライン授業の有効活用 ・授業を円滑に推進するために必要な知識及び役割編成 ・突発的・不可避欠席者のサポート(チーム対応) ⑤履修制度(正式単位換算) …オンライン授業の有効活用 ・教師への事前・緊急連絡/管理 ・突発的・不可避欠席者への補填授業支援(証明) ⑥オンライン教育 …オンライン授業の有効活用 ・学校までは行けないが授業は受けられるときの支援 ・自分の教材・学習実績・仕掛かり原稿など一括管理 ・自分の認可する仲間との情報の共有化やオンライン会議 ⑦自社挑戦構想の権利・発表会 …オンライン”構想”発表会の有効活用 ・一次審査(学校・地域コンソーシアム・希望組織) ・”構想”発表会もオンライン形式で実施(審査・評価) ・その場で”構想”の権利が帰属企業にあることを周知徹底 ・それを広く告知証明(発表そのものが所有権の確保) ⑧構想実現支援 …オンライン”構想”発表会の有効活用 ・二次審査(一定基準以上の”構想”(録画)審査・評価) ・一次・二次審査に基づく実現支援相談機会の要請受付 ・オンライン会議の速やかな設定・会談実績管理	

“専修学校支援”に求められる機能の研究(想定)

“本教育プログラムをいかに新しい産官学連携体制をもって地域産業への円滑な導入・運用・管理のもと
地域モノづくり企業の新規事業と 地域産業の創生に繋げられる新しい教育システムを構築できるか ”

導入サービス・マニュアルの研究

「リカレント教育」「一年制・研究課程」「Society 5.0」対応カリキュラム

“専修学校”機能要件構成表(これだけの機能が必要となります)

構成区分(役割)	課題	課題の概要と解決策について	求められる機能・成果
<p>教育機関 (専修学校) ☆高付加価値化 ☆教育品質向上 ☆次代人材育成 ☆地域産業貢献</p>	<p>①専任教師の教育に関して ②本教育プログラムの導入(既存) ③本教育プログラムの導入(誘致) ④本教育プログラムの導入費用 ⑤本教育プログラムの維持管理費 ⑥開校手続き・申請先 ⑦授業料の設定 ⑧安定した学校運営</p>	<p>①誰が、どの様に、何名の専任教師の教育をしてくれるのか ②現在の学校で本教育を導入するにはどうすればよいのか ③新しい場所で本教育を導入するにはどうすればよいのか ④本教育システムの導入費用はどのくらいか ⑤本教育システムの維持・管理を含めた年間費用はいくらか ⑥現在の学校で、新しい場所で開設・開校の申請先はいつ、どこに ⑦本教育の1クラスの定員数と授業料はいくらか(基本仕様) ⑧総合的ケースに対応した最大枠組の収支計画(ビジネス)</p>	<p>①教育機関・公認資格認定制度 ②教育機関導入サポート ③教育機関導入サポート ④教育機関導入マニュアル ⑤教育機関導入マニュアル ⑥教育機関導入マニュアル ⑦教育機関導入マニュアル ⑧教育機関導入マニュアル</p>
	<p>①専任教師の教育に関して …現役教師の選抜基準、現在の担当業務との調整、教師教育の方法、処遇等、学校側の対応を定義する必要があります。</p> <p>②本教育プログラムの導入(既存) …既設の専修学校に於いて本教育システムの導入を計画するときの一連の業務の流れや具体的内容そして手続きなどについて明確にする必要があります。</p> <p>③本教育プログラムの導入(誘致) …別地校地で本教育システムの運用を計画する際の開校形態の選択肢と一連の業務の流れや具体的内容そして手続きなどについて明確にする必要があります。</p> <p>④本教育プログラムの導入費用 …現在、使用している授業システムに新たに本教育システムを導入する場合と新たに本教育システムを導入する場合の相違点と夫々の導入費用を明確にする必要があります。</p> <p>⑤本教育プログラムの維持管理費 …現在、使用している授業システムに新たに本教育システムを導入する場合と新たに本教育システムを導入する場合の相違点と夫々の維持管理費を明確にする必要があります。</p> <p>⑥開校手続き・申請先(学科・講座、サテライトキャンパス) …既設の専修学校で、別地校地での新たな開校形態の選択肢と夫々の手続き・申請先を明らかにする必要があります。</p> <p>⑦授業料の設定 …教育機関側の事業収支計画の成立のため、定員数と年間授業料の基本的設定根拠を明確にする必要があります。</p> <p>⑧安定した学校運営 …本教育システムの導入に際しては“地域産業側”の安定・継続的な研究生の確保が前提となります。そのため年間の授業及び行事なども一緒に取り組んで行く必要があり、その具体的内容を推進モデルとして取り纏める必要があります。</p>	<p>①専任教師の教育に関して …教育機関の設置・公認資格認定制度 ・専任教師教育機関(制度運用管理・実績管理) ・専任教師教育研修プログラムの設計 ・公認資格認定制度の設計・運用管理基準の設計、その他</p> <p>②本教育プログラムの導入(既存) …教育機関導入サポート ・開校計画・許認可申請サポート、その他</p> <p>③本教育プログラムの導入(誘致) …教育機関導入サポート ・開校計画・許認可申請サポート、その他</p> <p>④本教育プログラムの導入費用 …開校形態別本教育システム導入プロセスの明確化 ・開校形態別本教育システム導入費用の明確化、その他</p> <p>⑤本教育プログラムの維持管理費 …開校形態別本教育システム維持管理プロセスの明確化 ・開校形態別本教育システム維持管理費用の明確化、その他</p> <p>⑥開校手続き・申請先 …開校形態別本教育システム導入の手続き・申請先の明確化 ・開校形態別本教育システム導入プロセス及びスケジュールの明確化 ・開校形態別本教育システム導入の手続き・申請内容と具体事例支援</p> <p>⑦授業料の設定 …開校形態別本教育システム導入費の明確化 ・開校形態別本教育システム維持管理費の明確化 ・開校形態別本教育システム導入による事業収支計画の明確化</p> <p>⑧安定した学校運営 …年間授業及び行事日程の基本軸の明確化 ・地域コンソーシアムと一体となった取組み手法 ・安定的・継続的な生徒定員数の確保</p>	

“産官学連携体制”に求められる総合的支援機能の研究(想定)

“本教育プログラムをいかに新しい産官学連携体制をもって地域産業への円滑な導入・運用・管理のもと
地域モノづくり企業の新規事業と 地域産業の創生に繋げられる新しい教育システムを構築できるか ”

導入サービス・マニュアルの研究

「リカレント教育」「一年制・研究課程」(「Society 5.0」対応カリキュラム)	“総合的支援機能”機能要件構成表(事務局案)		
構成区分(役割)	課題	課題の概要と解決策について	求められる機能・成果
公的機関(事務局) ☆啓蒙・普及 ☆教育品質管理 ☆構想の実現度	①本教育プログラムの正式教材 ②オンライン授業対応 ③専任教師教育 ④本教育プログラムの導入(学校) ⑤本教育プログラムの導入(産業) ⑥新インターンシップ制度 ⑦“挑戦構想”発表会・実現支援 ⑧先端事例・検索システム	①誰がどの様に管理・運用するのか ②オンライン授業を行う為には、何がどの様に必要となるのか ③誰が何処でどの様に教育し、どの様に評価し、合格とするのか ④専門学校がどの様に本件を知り、導入したいとき ⑤地域産業がどの様に本件を知り、導入したいとき ⑥地域産業側の負荷・負担軽減化と戦略的人材獲得と育成支援 ⑦“構想発表会”は何処が主催しどの様に運営される ⑧誰がどの様に管理・維持・運用するのか	①総合的資産管理 ②オンライン授業サポート ③教育機関・公認資格認定制度 ④教育機関導入サポート ⑤地域産業導入サポート ⑥新インターンシップ制度 ⑦“構想”発表会・実現支援制度 ⑧先端事例・検索システム管理
地域産業 ☆次代人材育成 ☆業績改善 ☆新規事業実現 ☆地域産業貢献	①年間授業料と助成金(対象) ②新インターンシップ制度(新規人材) ③授業形態(午後のみ) ④研究生の選抜(1～3名) ⑤履修制度(正式単位換算) ⑥オンライン教育 ⑦自社挑戦構想の権利・発表会 ⑧構想実現支援	①リカレント教育の定員数・授業料と助成金及び対象範囲はどこまでか ②自社の人材育成と戦略的即戦力雇用機会創出とはどの様な制度か ③基本的授業を午後の就業時間内とした時の時間外の活用手法 ④研究生の選抜者の望ましい編成手法とその根拠の明確化 ⑤研究生の突発的・不可避都合による欠席補填手法・制度が必要 ⑥企業側のオンライン教育導入計画・実施・運用マニュアルの必要性 ⑦“構想発表会”で明らかになる構想の権利はどうなるのか ⑧“構想”の審査基準と実現支援基準及び実現支援内容の明確化	①本教育の助成金申請先と申請手法 ②新インターンシップ制度マニュアル ③地域産業向・本教育導入マニュアル ④地域産業向・本教育導入マニュアル ⑤地域産業向・本教育導入マニュアル ⑥地域産業向・本教育導入マニュアル ⑦地域産業向・本教育導入マニュアル ⑧地域産業向・本教育導入マニュアル
教育機関 (専修学校) ☆高付加価値化 ☆教育品質向上 ☆次代人材育成 ☆地域産業貢献	①専任教師の教育に関して ②本教育プログラムの導入(既存) ③本教育プログラムの導入(誘致) ④本教育プログラムの導入費用 ⑤本教育プログラムの維持管理費 ⑥開校手続き・申請先 ⑦授業料の設定 ⑧安定した学校運営	①誰が、どの様に、何名の専任教師の教育をしてくれるのか ②現在の学校で本教育を導入するにはどうすればよいのか ③新しい場所で本教育を導入するにはどうすればよいのか ④本教育システムの導入費用はどのくらいか ⑤本教育システムの維持・管理を含めた年間費用はいくらか ⑥現在の学校で、新しい場所で開設・開校の申請先はいつ、どこに ⑦本教育の1クラスの定員数と授業料はいくらか(基本仕様) ⑧総合的ケースに対応した最大枠組の収支計画(ビジネス)	①教育機関・公認資格認定制度 ②教育機関導入サポート ③教育機関導入サポート ④教育機関導入マニュアル ⑤教育機関導入マニュアル ⑥教育機関導入マニュアル ⑦教育機関導入マニュアル ⑧教育機関導入マニュアル

令和2年度 文部科学省「専修学校による地域産業中核的人材養成事業」委託事業

Society 5.0等対応カリキュラムの開発・実証
「モノづくり産業におけるイノベティブ産業人材養成プログラム開発事業」

実施委員会委員

駒込和貴	公益財団法人 国際人財開発機構 理事
児玉紀裕	学校法人 大原学園 事業部長
武田陽一郎	学校法人 大原学園
石原明人	学校法人 田中育英会
飯田有登	学校法人 東京町田学園 理事・教頭
渡邊康祐	学校法人 滋慶文化学園 教務部長
久保全弘	愛知県立愛知総合工科高等学校専攻科 責任者
田浦久美子	国立大学法人 群馬大学 研究・産学連携推進機構 高度人材育成センター 特任教授
千葉武彦	NDIソリューションズ株式会社 部長
池内信弘	日本プロジェクトソリューションズ株式会社 部長
増田洋一	株式会社第一コンピュータサービス 代表取締役
後藤貴徳	レッツスポーツ株式会社 代表取締役
齋藤桂三	有限会社ケッツグループ 会長
小湊宏之	川崎市工業団体連合会 ICT連携担当理事
小間田興二	NPO法人ECML21 特別顧問
山本武	川崎市経済労働局 産業振興部 工業振興課 課長(オブザーバー)
江津裕美	川崎市経済労働局 産業振興部 工業振興課 係長(オブザーバー)

令和2年度 文部科学省「専修学校による地域産業中核的人材養成事業」委託事業

Society5.0等対応カリキュラムの開発・実証
「モノづくり産業におけるイノベティブ産業人材養成プログラム開発事業」

本教育システム導入サービス研究報告書

令和3年2月

公益財団法人 国際人財開発機構
東京都千代田区霞が関3丁目6番14号